

報道機関各位

一般財団法人 とうほう地域総合研究所
理事長 矢吹 光一

第20回「ふくしま景気ウォッチャー調査」アンケート結果について

当研究所では、街角の景況感調査として、標記アンケートを10月に実施しました。内閣府の景気ウォッチャー調査では県別の数値が公表されていないことから、同調査の「福島県版」として「家計動向関連」について当研究所で独自に実施しているものです。本調査は2014年6月の開始以降、4月と10月の年2回、回答対象者を一般消費者と身近に接している小売業や飲食業などの家計動向関連の方に限定し実施しております。今回は特別調査として「職場での人手不足への対応状況」について尋ねております。

今般、調査結果をとりまとめましたのでお知らせいたします。なお、概要版は当研究所機関誌「福島の進路」12月号（11月28日発行）、詳細版は当研究所ホームページ <https://www.tohorc.or.jp> に掲載しております。

福島の進路



1. 消費動向

(1) 消費動向の現状判断（半年前と比較した現在）

行動制限解除から人流回復した影響もあり、住宅関連を除き上昇局面にあると判断された

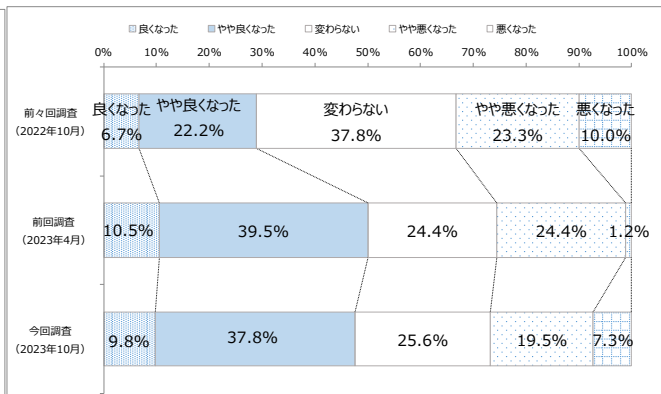
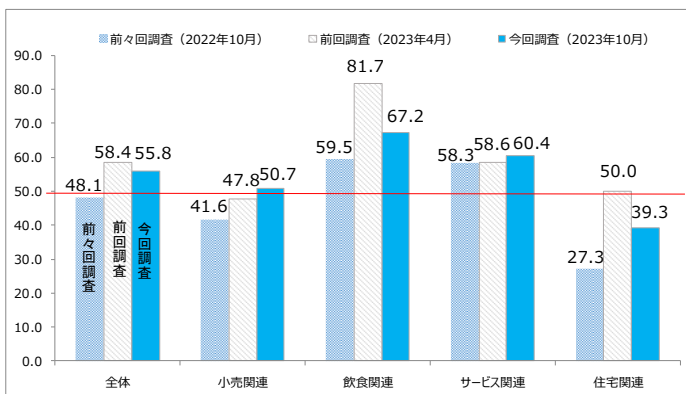
- 消費動向の現状判断指数は55.8（前回調査比 Δ 2.6ポイント）と前回調査からやや下降したものの、判断指数は横ばいを示す50を上回り、2回連続で上昇局面と判断された（図表1）。
- 「良くなった」「やや良くなった」とプラス判断したウォッチャーの割合は計47.6%（同 Δ 2.4ポイント）と低下したものの、半数近くのウォッチャーがプラス判断した（図表2）。

◇ 業種別

- 判断指数は飲食関連67.2（前回調査比 Δ 14.5ポイント）など3業種で50を超え上昇局面と判断された（図表1）。

図表1 業種別の消費動向の現状判断指数(DI)

図表2 半年前と比較した現在の消費動向(回答構成比)



(2) 消費動向の先行き判断(現在と比較した半年後)

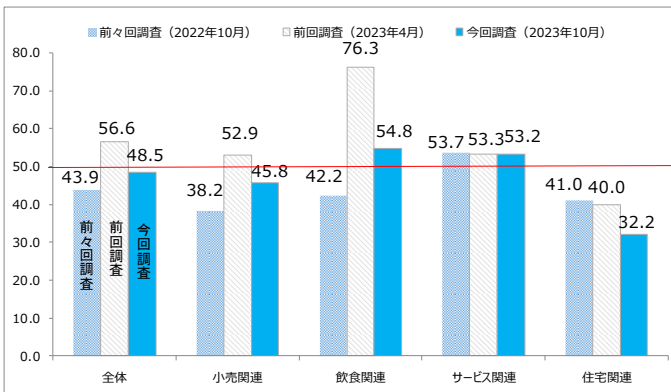
物価上昇などのマイナス要因から、下降局面になると判断された

- 消費動向の先行き判断指数は 48.5 (前回調査比△8.1 ㊦) と前回調査から一転し、2 回ぶりに下降局面と判断された (図表 3)。
- 「悪くなる」「やや悪くなる」とマイナス判断した割合が計 32.9% (同+12.3 ㊦) と上昇するとともに、プラス判断した割合が計 31.7% (同△12.0 ㊦) と低下したことで、判断指数が下降した (図表 4)。

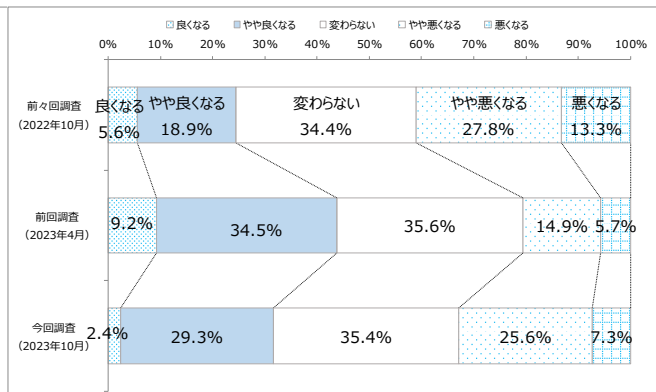
◇ 業種別

- いずれの業種も前回調査比で下降したが、飲食関連 54.8 (前回調査比△21.5 ㊦) とサービス関連 53.2 (同△0.1 ㊦) は前回に引き続き上昇局面と判断された (図表 3)。

図表 3 消費動向の先行き判断指数(DI)



図表 4 現在と比較した半年後の消費動向(回答構成比)



2. 景気動向

(1) 景気動向の現状判断(半年前と比較した現在)

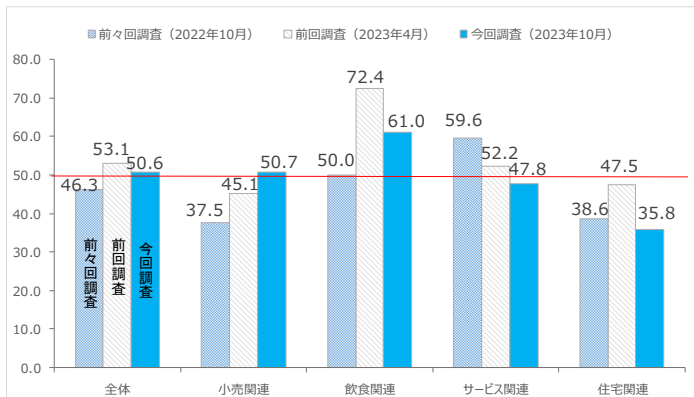
飲食関連においてプラス判断したウォッチャーが多く、全体で上昇局面と判断された

- 景気動向の現状判断指数は 50.6 (前回調査比△2.5 ㊦) と下降したものの、横ばいを示す 50 を上回り、上昇局面と判断された (図表 5)。
- マイナス判断したウォッチャーの割合が 1.1 ㊦ 上昇するとともに、プラス判断したウォッチャーの割合が 5.5 ㊦ 低下したことで、判断指数がやや下降した (図表 6)。

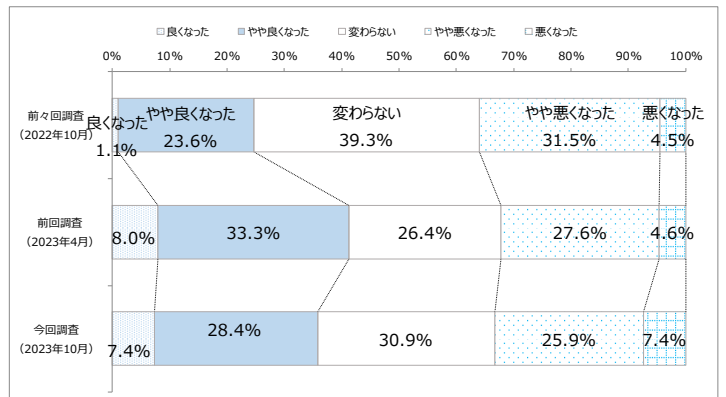
◇ 業種別

- 前回調査比で上昇したのは、小売関連 50.7 (前回調査比+5.6 ㊦) のみであり、飲食関連 61.0 (同△11.4 ㊦)、住宅関連 35.8 (同△11.7 ㊦) は 10 ㊦ を超える大幅な下降となった (図表 5)。

図表 5 業種別の景気動向の現状判断指数(DI)



図表 6 半年前と比較した現在の景気動向(回答構成比)



(2) 景気動向の先行き判断（現在と比較した半年後）

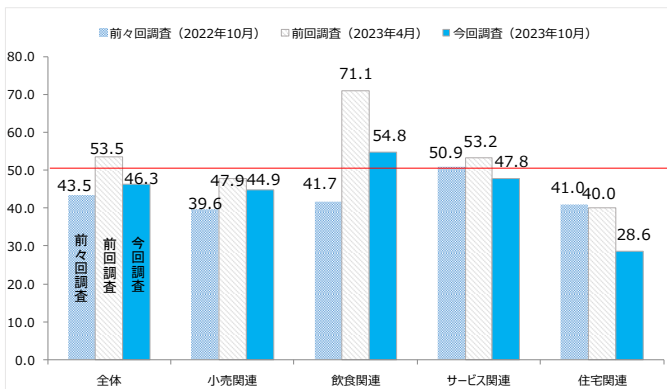
飲食関連を除き判断指数が 50 を下回っており、全体で上昇局面と判断された

- ・景気動向の先行き判断指数は 46.3（前回調査比△7.2 ㊦）と下降し、横ばいを示す 50 を下回り、下降局面と判断された（図表 7）。
- ・マイナス判断したウォッチャーの割合が 8.3 ㊦上昇するとともに、プラス判断したウォッチャーの割合が 14.2 ㊦低下したことで、判断指数が下降した（図表 8）。

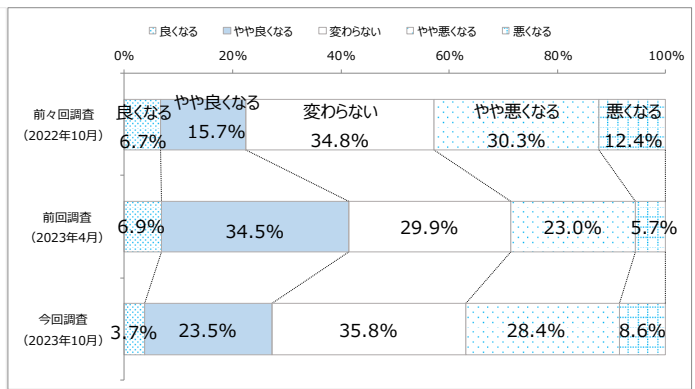
◇ 業種別

- ・前回調査比でいずれの業種も判断指数が下降しており、特に飲食関連 54.8（前回調査比△16.3 ㊦）は大きく下降した（図表 7）。

図表 7 業種別の景気動向の先行き判断指数(DI)



図表 8 現在と比較した半年後の景気動向(回答構成比)



3. 地域別の消費・景気動向

消費動向の現状はいずれの地域も上昇局面、消費動向の先行きは県南といわきの 2 地域で上昇局面と判断された

◇消費動向の現状判断

- ・いずれの地域でも上昇局面と判断された（図表 9）。

◇消費動向の先行き判断

- ・県南といわきの 2 地域で上昇局面と判断された（図表 9）。

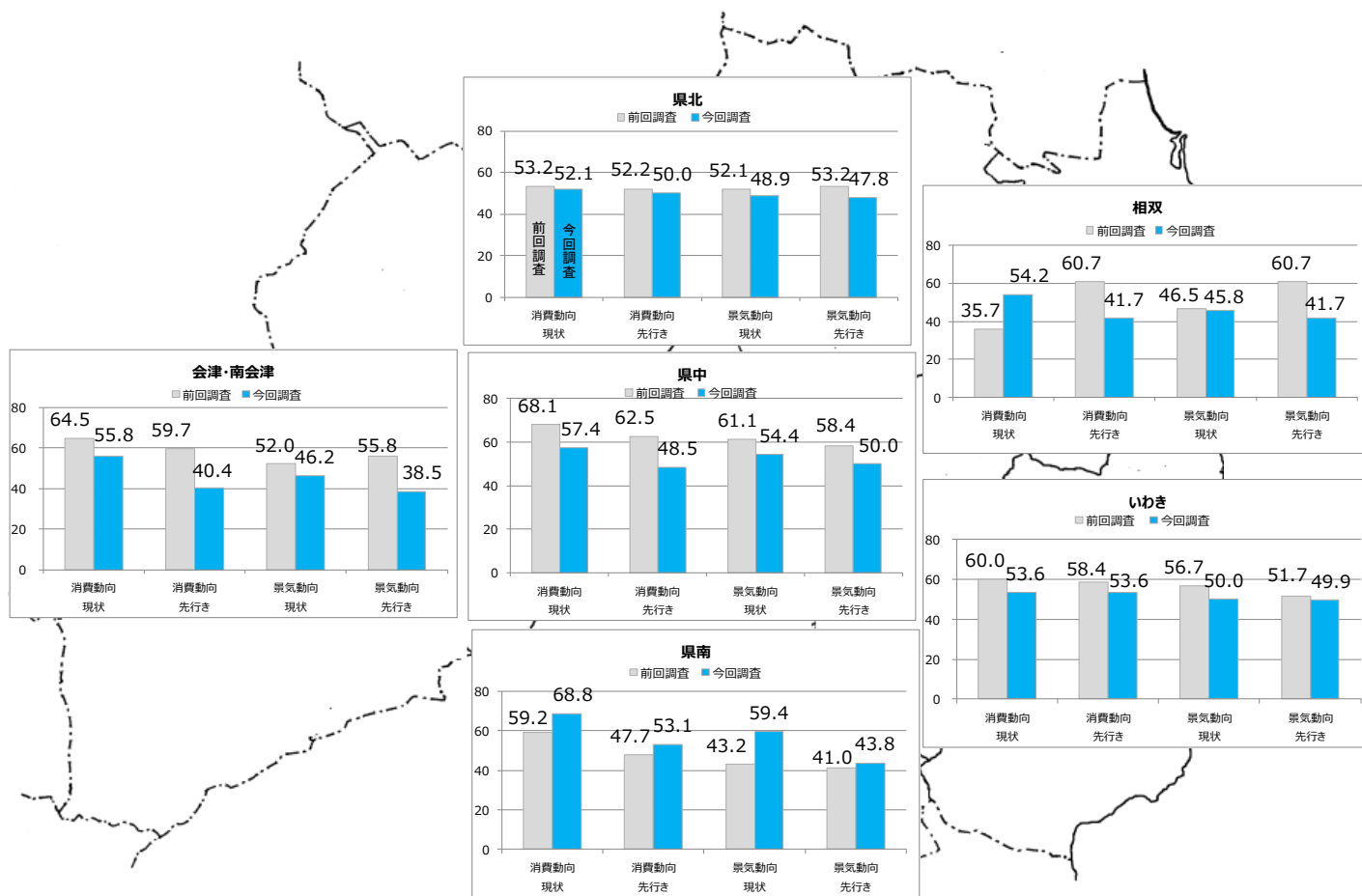
◇景気動向の現状判断

- ・県中と県南の 2 地域で上昇局面と判断された（図表 9）。

◇景気動向の先行き判断

- ・横ばいを示す県中を除いた 5 地域で下降局面と判断された（図表 9）。

図表9 地域別の消費動向・景気動向判断指数(DI)



4. 職場での人手不足への対応状況

今回の特別調査では、ウォッチャーの職場における人手不足への対応状況について尋ねた。

人材・人手不足ではない職場は2割にとどまり、今いる人の仕事量が増えている職場は4割に達している

- ・全体では、「人材・人手不足ではない」は22.2%であり、残りの77.8%の職場では人手不足の状況にある。
- ・「採用人数を増やしている」は正社員・パート等とも3割ほどにとどまっており、その結果「今いる人の仕事量が増えている」40.7%という、今いる人に人手不足による負担がかかっているのが現状である。
- ・一方、「DX導入による合理化を図っている」は16.0%と、DX（デジタルトランスフォーメーション）による合理化に取り組んでいる職場は2割未満である（図表9）。

図表10 職場での人手不足への対応状況（複数回答）

単位：%

業種名	回答者数(人)	人材・人手不足ではない	採用人数を増やしている(正社員)	採用人数を増やしている(パート等)	今いる人の仕事量が増えている	業務量を減らしている	DX導入による合理化を図っている	その他
全体	81	22.2	28.4	27.2	40.7	11.1	16.0	6.2
小売関連	35	22.9	31.4	22.9	45.7	2.9	14.3	5.7
飲食関連	16	25.0	18.8	31.3	31.3	18.8	18.8	0.0
サービス関連	24	20.8	25.0	33.3	37.5	16.7	12.5	12.5
住宅関連	6	16.7	50.0	16.7	50.0	16.7	33.3	0.0

5. まとめ

- ◇ 現状判断指数（半年前と比較した現在）は、消費動向 55.8（前回調査比△2.6 ㊦）、景気動向 50.6（同△2.5 ㊦）とも前回比下降したが、上昇局面と判断された。
- ◇ 先行き判断指数（現在と比較した半年後）は、消費動向 48.5（前回調査比△8.1 ㊦）、景気動向 46.3（同△7.2 ㊦）とも前回比下降し、消費動向は2回ぶりに下降局面と判断された。
- ◇ 今回調査においては、消費動向の現状は前回調査同様にコロナに伴う行動制限が無くなったことで、飲食関連や旅館・ホテルのウォッチャーを中心に判断指数は高水準となったが、消費動向の先行きは相次ぐ物価上昇などマイナス要因があることで楽観視できなくなったこともあり、下降局面と判断された。
- ◇ ウォッチャーからは、コロナの影響は落ち着いてきたというプラス要因があった一方、物価やエネルギー価格上昇を価格転嫁できないこと、賃上げ以上に物価上昇していることで消費マインドが悪化していること、求人募集するものの人が集まらないことなど、マイナス要因となる意見も多く寄せられた。

※DI（Diffusion Index）…本調査では、現在と比較した半年前または半年後の方向性を点数化し、50を上回れば上昇局面、50を下回れば下降局面と判断している。

○調査要領

1. 調査対象者 県内の景気の動きを実態面から敏感に観察できる立場の方127名
2. 回収状況 有効回答数 82名 回収率 64.6%
回答者の業種・地域別内訳は6・7のとおり
3. 調査時期 2023年10月（年2回、4月と10月に実施）

4. 調査内容

- (1) 半年前と比較した現在の消費動向 (2) (1)の判断理由
- (3) 現在と比較した半年後の消費動向 (4) (3)の判断理由
- (5) 半年前と比較した現在の景気動向 (6) 現在と比較した半年後の景気動向
- (7) 新型コロナウイルスの影響

※(1)(3)(5)(6)は5段階評価による回答とする。

※本稿では、消費動向は日々の仕事を通じて接する顧客の様子から把握できる
購買状況、景気動向は回答者の身の回りの経済情勢のことを指す。

5. 判断指数(DI値)の算出方法

5段階の回答区分に、それぞれ下図のとおり点数を与え、それらに各回答区分の構成比(%)を乗じてDI値(Diffusion Index)を算出する。

DI値は50を判断の目安としており、50を上回っていれば上昇局面、50を下回っていれば下降局面と判断する。

回答区分	良くなった 良くなる	やや良くなった やや良くなる	変わらない	やや悪くなった やや悪くなる	悪くなった 悪くなる
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

6. 調査回答者の所属分野・業種

分野	調査対象者の代表的な業種
小売関連 (35名)	一般小売店 スーパーマーケット コンビニ など
飲食関連 (16名)	料理店 酒場 など
サービス関連 (24名)	旅館・ホテル タクシー 娯楽 理美容 など
住宅関連(7名)	住宅・不動産販売

7. 対象地域の区分

地域 (調査回答者数)		
県北 (24名)	県中 (17名)	県南 (8名)
会津・南会津 (13名)	相双 (6名)	いわき (14名)

本件に関する質問・問い合わせ先

担当：高橋

TEL 024-523-3171 (9:00~17:00)